

1P11

食物アレルギーに関する講義後の保育専攻学生の意識・知識の実態調査

山本 裕子、中川 彩見、郷木 義子

新見公立大学健康科学部看護学科

【はじめに】

食物アレルギーの有症率は乳幼児期が最も高く、子どもにとって、食物アレルギーは生命を脅かす重大な問題であるため、保育現場での対応の必要性は非常に高い。そのため、保育専攻学生が、食物アレルギーに関する正しい知識を持つこと、自分自身にその対応が求められることを認識し、就職後も学修を継続し、スキルを向上させていくことが重要である。

【目的】

保育専攻学生の食物アレルギーに関する講義後の意識・知識の実態を把握し、今後の効果的な講義内容の示唆を得ること。

【方法】

1) 調査方法:「子どもの健康と安全」科目内で食物アレルギーに関してDVD視聴ならびに練習用エビペン演習実施後に無記名自記式質問紙調査を実施。2) 調査対象:2大学の保育専攻1年生146人。3) 調査時期:2020年12月～2021年2月。4) 分析方法:量的データは記述統計、質的データは意味内容の類似性に基づきカテゴリー化した。5) 倫理的配慮:文書と口頭で研究説明を行い、アンケートの表紙に同意チェック欄を設け、自由意思のもと回答できるよう配慮した(新見公立大学倫理審査委員会承認番号:208)。

【結果】

有効回答率84.9%。講義前の「食物アレルギー」の用語の認知度は9割。食物アレルギー症状のうち、「皮膚・かゆみ」「蕁麻疹」「呼吸困難」の認知度は8割、その他の症状については6割以下だった。「エビペン」の認知度は講義前後いずれも5割、保育士がエビペンを使用できると講義前に知っていた学生は約3割であった。講義後の「食物アレルギーへの関心」「知識を得たいか」では、ほぼ全員が関心を持ち、知識を得たいと回答。「知識の必要性」「対応ができることの必要性」では全員が「感じる」と回答。知識が必要だと感じた理由では、「子どもを守るため保育者としての適切な対応の必要性」「食物アレルギーの怖さから感じた知識の必要性」が挙げられた。得たい知識では、「アレルギー症状が出現した際の具体的な対処方法」が挙げられた。

【考察】

講義後、アレルギー症状が多岐に渡っていること、保育士に対応が求められていることを学生は認識し、具体的な対応方法の教授を求めている。講義が食物アレルギーの重大性を認識する機会となっており、今後は、DVD視聴、演習に留まらず、シミュレーションを取り入れるなど保育現場での危機対応を想定した学びの提供ができるよう調整していく必要がある。

1P12

保育所等における小児慢性疾患児の就園に関する実態調査

西田 みゆき¹、及川 郁子²、仁尾 かおり³、野間口 千香穂⁴、福田 篤子⁵

¹順天堂大学

²東京家政大学

³三重大学

⁴宮崎大学

⁵東京立正短期大学

【目的】

保育所等における小児慢性疾患児の就園に関する実態を明らかにする。

【方法】

全国132保育施設に無記名自記式質問紙調査用紙を発送し小児慢性疾患児の受入れ状況調査と受け入れるための条件、受け入れ後の状況を調査した。調査期間は、2019年1月～2月であった。所属の倫理委員会の承認を得て実施した。データの分析は単純集計、自由記述については内容分類等で整理した。

【結果】

65施設から回答があり(回収率49.2%)、所在地は北海道から九州まで分散していた。公設16施設(24.6%)、民営43施設(72.3%)であり、認可保育所48施設(73.8%)、認定こども園17施設(26.2%)であった。看護職員数は、0名35施設(53.8%)、1名25施設(38.5%)、2名5施設(7.7%)であった。小児慢性疾患児の受入れの依頼があった施設は27施設(41.5%)であり、そのうち過去5年間に小児慢性疾患児を受け入れた施設は22施設(78.6%)であった。病名ではダウン症(8名)と慢性心疾患(8名)が多かった。保育所で行われていた医療的ケアは、内服2名・座薬1名、気管内吸引2名、血糖測定2名、インシュリン注射1名、胃ろう・経鼻経管栄養各1名、導尿2名であった。自由記載では、他児への影響として、「思いやり・いたわり・やさしい・手を差しのべる」が最も多く、保育士では「発達に応じた丁寧な関わり」「子どもの見守りが育つ」「家庭や関係機関との連携などで学ぶことが多い」など小児慢性疾患児を介した関わりによる好影響が多かった。入園に際し重視する判断基準として「集団保育が可能な病状か」「保育士加配の必要性」「介助(年齢相応以外)の必要性」「緊急時の対応」等であった。

【考察】

対象施設のうち約1/3の施設が小児慢性疾患児を受け入れており、そのうち半数が医療的ケアを実施していることが明らかになった。その上、他児や保育士への好影響もあり、入園時の判断基準を標準化することで、小児慢性疾患児の入園がスムーズに行えるようなシステム構築が必要であることが示唆された。本研究は、「厚生労働省科学研究補助金成育疾患克服等次世代育成基盤事業」による研究の一部である。